

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第88期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上清恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7857

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 山内和臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7857

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 山内和臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,540,848	19,133,894	19,300,104	19,190,845	17,077,101
経常利益 (千円)	672,541	1,139,717	1,284,441	1,025,780	286,959
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	354,008	662,341	512,878	435,461	514,778
純資産額 (千円)	9,110,450	9,741,611	10,029,519	10,321,251	9,668,377
総資産額 (千円)	23,543,578	23,914,849	24,034,338	23,657,064	22,330,471
1株当たり純資産額 (円)	918.74	968.75	996.17	993.58	923.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.23	63.41	51.02	42.59	49.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.31	61.14	49.34	41.62	
自己資本比率 (%)	38.7	40.7	41.7	43.6	43.3
自己資本利益率 (%)	3.9	7.0	5.2	4.3	5.2
株価収益率 (倍)	16.5	20.7	14.9	13.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,810	1,684,661	1,157,755	1,221,676	1,499,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,584	901,854	853,384	796,833	596,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,269	511,284	464,637	439,305	229,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	823,765	1,095,288	935,022	920,560	1,593,923
従業員数 (名)	828	845	852	842	839

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第88期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,103,555	16,512,509	16,532,191	15,990,299	14,038,716
経常利益 (千円)	470,124	934,390	1,111,164	659,033	94,435
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	270,259	547,937	388,247	311,391	380,840
資本金 (千円)	1,194,400	1,215,973	1,222,705	1,271,665	1,284,976
発行済株式総数 (株)	9,900,000	10,041,000	10,085,000	10,405,000	10,492,000
純資産額 (千円)	8,579,769	9,100,757	9,268,343	9,437,344	8,919,874
総資産額 (千円)	22,371,783	22,708,764	22,659,909	22,105,758	21,001,594
1株当たり純資産額 (円)	865.61	905.39	920.57	908.49	851.54
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.30	52.50	38.62	30.45	36.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.60	50.63	37.35	29.76	
自己資本比率 (%)	38.3	40.1	40.9	42.7	42.5
自己資本利益率 (%)	3.2	6.2	4.2	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	21.7	25.0	19.6	19.4	
配当性向 (%)	51.4	28.6	38.8	49.3	
従業員数 (名)	576	563	537	521	509

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3 第84期の1株当たり配当額には、特別配当3円が含まれております。
 4 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。
 5 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 6 第88期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和23年5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年5月 東北リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和52年6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年4月 理音電子工業股? 有限公司(現・持分法適用関連会社)を台湾に設立。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 平成3年9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 オーダーメイド補聴器のシェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成18年5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

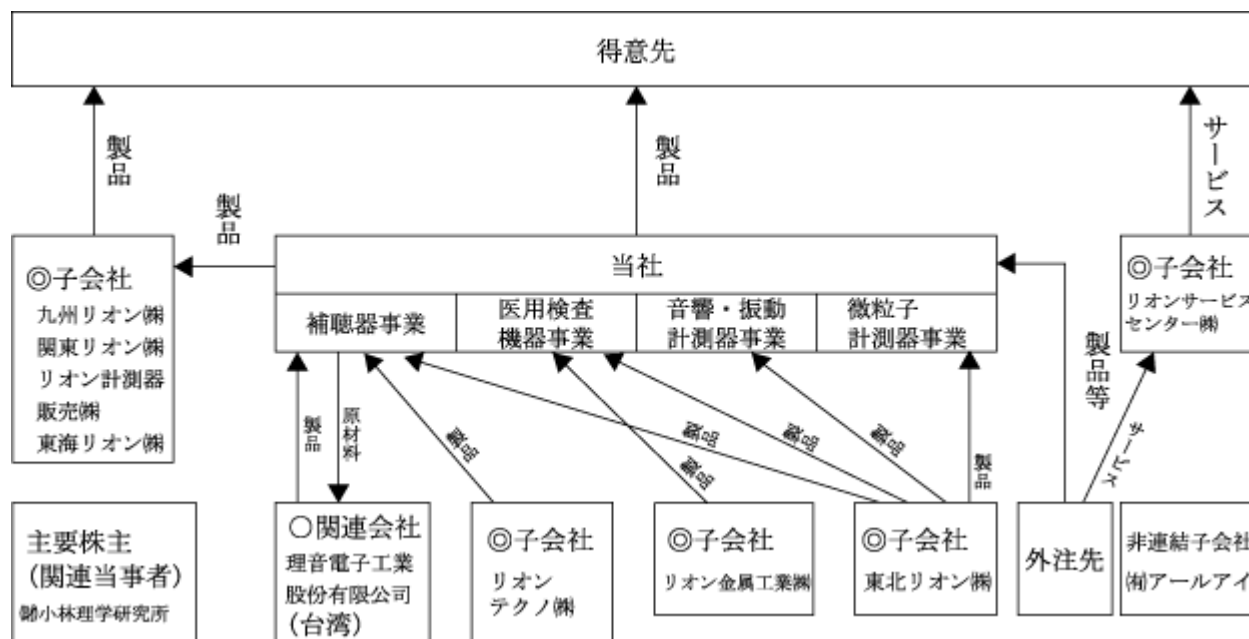
当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社9社及び主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 補聴器：当社が製造販売しているほか、子会社関東リオン(株)及び子会社東海リオン(株)が当社製品の販売を行っており、一部は子会社九州リオン(株)が製造販売しております。また、子会社東北リオン(株)及び子会社リオンテクノ(株)が製造し、当社が仕入れて販売及びサービスを行っております。
- 医用検査機器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社リオン金属工業(株)及び子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また子会社九州リオン(株)、子会社関東リオン(株)及び子会社東海リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 音響・振動計測器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)及び子会社リオン計測器販売(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 微粒子計測器：当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 海外事業：当社が関連会社理音電子工業股？ 有限公司に原材料を支給し、現地台湾にて補聴器を製造販売し、当社が仕入れて海外へ販売しております。

また、子会社(有)アールアイは損害保険代理業務を行っております。

なお、当社の主要株主 小林理学研究所と工業所有権の実施権の設定契約を締結しております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
 2 理音電子工業股？ 有限公司には持分法を適用しております。
 3 得意先及び外注先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医用検査機器	100.0	-	当社医用検査機器の一部を製造 役員の兼任等...有	
東北リオン(株)	仙台市 宮城野区	24,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動 計測器及び微粒子計測器の一部を製造 役員の兼任等...有	
九州リオン(株)	福岡市 博多区	36,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動 計測器及び微粒子計測器の一部を製造 販売 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有	* 1
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	補聴器 医用検査機器	100.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の一部を 販売 役員の兼任等...有	
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社医用検査機器、音響・振動計測器 及び微粒子計測器のサービス 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有	
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	補聴器	100.0	-	当社補聴器の製造 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有	
リオン計測器販売(株)	さいたま市 南区	20,000	音響・振動計測器	100.0	-	当社音響・振動計測器の一部を販売 役員の兼任等...有	
東海リオン(株)	名古屋市 中区	80,000	補聴器 医用検査機器	100.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の一部を 販売 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有	
(持分法適用関連会社) 理音電子工業股? 有限公司	中华民国 台湾省	21,000千NT\$	補聴器	10.0	-	当社補聴器の一部を製造販売 役員の兼任等...有	* 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 * 1 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,625,823千円
	(2)経常損失	12,194千円
	(3)当期純損失	32,988千円
	(4)純資産額	270,356千円
	(5)総資産額	1,050,421千円

5 * 2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
補聴器	388
医用検査機器	94
音響・振動計測器	174
微粒子計測器	84
共通	99
合計	839

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509	42.5	20.0	7,269

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合に属しており、組合員数は388名でユニオンショップ制であります。労使関係につきましては円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況が深刻化する中、輸出需要、国内需要双方の落ち込みが大きく、設備の過剰感が急速に高まるなど大変厳しい状況で推移いたしました。当社グループの業績につきましても、昨年秋以降の急速な景気悪化による影響を受け、中でも音響・振動計測器、微粒子計測器の両事業の売上高が大きく減少し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ21億1,374万円（11.0%）の減収となりました。

予想をはるかに超えた大幅減収に対処するため、全社をあげて売上原価及び販管費の徹底削減に取り組みましたが、減収による利益減を吸収するまでには至らず、残念ながら営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。加えて、投資有価証券評価損などの特別損失が発生したことにより、当期純損失の計上を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	19,190	17,077	2,113
営業利益	1,320	404	915
経常利益	1,025	286	738
当期純利益	435	514	950

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[補聴器事業]

当連結会計年度の新製品として、従来の機能を維持し価格を抑えた「リオネットララ」、「リオネットハロー」を平成20年8月に、言葉の明瞭度を向上させる新技术を搭載した「リオネットロゼ」を平成21年2月に発売いたしました。また、当連結会計年度は、補聴器の販売を開始した昭和23年（1948年）から数えて、60年を迎える節目の年であることから、「60周年記念感謝祭」を実施したところ、多くのお客様よりご支持を得ることができました。この結果、国内の出荷台数では前年実績を超えることができましたが、販売単価が低下したことから、売上高では前連結会計年度を下回る結果となりました。なお、営業利益につきましては、広告宣伝費等の削減効果により前連結会計年度を上回ることができました。

[医用検査機器事業]

大学病院、総合病院及び開業医等の医療機関に対し、主力製品であるオージオメータを中心に買い替え需要の掘り起しと、電子カルテ対応製品の導入を積極的に働きかけてまいりました。また、平成20年7月に東京営業所を新設し、お客様への迅速な対応や素早い情報の入手に取り組んでまいりました。しかしながら、医療機関での設備投資が昨年9月以降急速に抑制されたことにより、売上高及び営業利益は、前連結会計年度を下回る結果となりました。

[音響・振動計測器事業]

原子力発電や鉄道施設などのインフラ関連市場で一定の売上を確保でき、さらに官公庁関連市場におきましても、航空機騒音や環境騒音などの常時監視システムの受注が好調に推移いたしました。しかしな

がら、自動車産業及び電機産業での設備投資の激減に加え、円高による輸出の不振により、売上高及び営業利益は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

[微粒子計測器事業]

製品の校正・メンテナンス等のサービス並びに医薬関連市場への販売は、堅調に推移いたしました。しかしながら、主要マーケットである電子デバイス関連産業や自動車関連産業向けの販売では、第3四半期以降設備投資の延期あるいは凍結による不振に加え、円高の影響により輸出が伸び悩みました。この結果、売上高及び営業利益は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の事業セグメント別の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器事業	9,074	8,666	408	9,001	8,538	463	72	128	55
医用検査機器事業	1,973	1,860	112	1,890	1,903	13	83	42	126
音響・振動計測器事業	4,918	3,949	969	4,307	3,828	478	611	120	491
微粒子計測器事業	3,224	2,601	623	2,670	2,401	268	553	199	354
計	19,190	17,077	2,113	17,870	16,672	1,197	1,320	404	915

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,499	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	596	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	229	209
現金及び現金同等物の期末残高	920	1,593	673

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億7,336万円増加し、15億9,392万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2億7,758万円増加し、14億9,925万円となりました。これは主に売上債権の減少額9億9,111万円や、たな卸資産の減少額2億6,440万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2億26万円減少し、5億9,656万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億6,557万円や、無形固定資産の取得による支出2億5,329万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2億997万円減少し、2億2,932万円となりました。これは長期借入れ及び社債の発行による収入が22億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還により23億63万円の支出があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	6,349,126	18.2
医用検査機器	1,256,832	20.7
音響・振動計測器	2,954,273	19.3
微粒子計測器	1,611,933	31.0
合計	12,172,165	20.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	8,666,324	4.5
医用検査機器	1,860,617	5.7
音響・振動計測器	3,949,008	19.7
微粒子計測器	2,601,151	19.3
合計	17,077,101	11.0

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 原価低減と生産拠点の統廃合

コスト構造の改善を図るため、設備投資、間接業務の在り方も含め、製造原価の低減を指向してまいります。また、同時に市場の動向や外部環境の変化にあわせた生産体制の強化を目指します。今後、当社グループのさらなる生産効率と収益性の向上を目的として、東北リオン株式会社を清算し、生産拠点の統廃合を進めてまいります。

(2) 事業別責任体制の明確化

当社では平成21年4月に執行役員制度を導入いたしました。この狙いは、経営判断と業務執行とを分離することで、速やかに経営の意思決定を行い、経営方針、経営戦略を速やかに執行できる体制を作り、経営成績の向上をめざすものであります。このため、取締役の員数を減員するとともに、新たに執行役員を登用する予定であります。今後、事業部単位に執行役員を配置し、事業の執行責任並びに権限を明確にすることで、若手の登用と相まって、各事業における業績向上に資するものと考えております。

(3) 内部統制レベルの向上

当社では平成20年10月31日付で財務報告に係る内部統制の基本方針を制定いたしました。これを順守し、リスクの存在、リスクの発生、リスク発生の可能性を管理することを通じて、信頼性のある財務報告の作成並びに適時・適正開示を励行いたします。各種リスクを十分に軽減する統制活動を確保するため、監査役会の協力も仰ぎ、監査部・内部統制室による常時監視体制を充実、強化し、常に内部統制レベルの向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成21年3月期における同費用は14億435万円で、売上高に占める割合は8.2%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療用具があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、米国の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場及び日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後これらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。

音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢による影響について

音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	補聴器、騒音計、振動計、 騒音分析器及びフィルタ	工業所有権の 実施権の設定	自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日 (自動延長)
		音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外は特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の各分野で、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、法規制の順守、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動で支出した当連結会計年度の研究開発費の総額は14億435万円であり、売上高の8.2%に相当します。

事業別の研究開発活動は次の通りであります。

[補聴器事業]

補聴器事業の研究開発費は5億5,489万円であります。

この事業においては、耳ざわりの騒音を効果的に低減するノイズリダクションや不快なハウリング(ピーピー音)を抑えるハウリングキャンセラー等使用頻度の高い機能をバランスよく備え、コストパフォーマンスを追求した「リオネットララ」や、組立方法を簡素化した「リオネットハロー」を開発しました。さらに、「音は聴こえるけど、言葉がはっきりしない」などの補聴器使用者の満足度の向上を図るため、音のコントラストを調整し、自動的に聴き取りやすい音にするサウンド・スペクトル・シェイピング機能や、使用者のボリューム操作と環境音を組み合わせる記録し再調整時に役立てられるデータロギングシステム等の独自機能を備えた「リオネットロゼ」を開発し、製品ラインナップの充実を図りました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業の研究開発費は1億5,784万円であります。

この事業におきましては、オーディオメータAA-47、AA-57及びAA-58などの新製品を開発しました。AA-47は、聴力検査室に取り付けて自動聴力検査が行えるほか、同時に開発したコントローラAB-31と組み合わせることにより、集団での聴力検査を迅速かつ正確に行うことを可能にしました。また、AA-57及びAA-58は、操作性と信頼性を向上させたコンパクトタイプのオーディオメータで、健診機関や企業内診療所での一般健康診断の聴力検査などに最適な仕様となっております。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業の研究開発費は4億2,634万円であります。

この事業におきましては、普通騒音計NL-27、8チャンネルデータレコーダDA-40などの開発を行いました。NL-27は、機能と操作性を両立させる回路構成とデザインを実現した、手のひらサイズの超小型・超軽量の騒音計で、学校衛生環境、労働衛生、環境調査など幅広い分野での計測に最適です。また、DA-40は最大周波数20kHzの信号波形を8チャンネル同時に記録できるB5サイズの軽量データレコーダで、環境騒音振動分野のみならず、家電、自動車、産業機械分野等での静音化技術の検討にも効果を発揮します。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業の研究開発費は2億6,526万円であります。

当社は、2007年にパーティクルカウンタの国際規格(ISO)発行に貢献しましたが、引き続きそのISO規格のJIS化においても主導的立場で推進しております。

この事業におきましては、純水用粒子計数器、液中粒子検出器(薬液対応)などの開発を行っております。微細化が進む半導体製造プロセスにおいては、製品の歩留まりに影響を与える微粒子の管理について、従来よりも高い清浄度レベルが要求されており、より微小な粒子を検出できる製品の開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部	23,657	22,330	1,326
負債の部	13,335	12,662	673
(うち、有利子負債)	6,005	5,904	100
純資産の部	10,321	9,668	652

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて13億2,659万円減少し、22億3,047万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少10億186万円や、有形固定資産の減少3億6,376万円などによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて6億7,371万円減少し、12億6,209万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億7,655万円や、未払法人税等の減少2億1,586万円などによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6億5,287万円減少し、9億6,837万円となりました。これは主に利益剰余金の減少6億6,557万円によるものであります。なお、資本金と資本剰余金が合計で2,653万円増加した要因は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	38.7	40.7	41.7	43.6	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	55.1	31.8	25.9	21.8
債務償還年数(年)	10.2	4.0	5.5	4.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	15.8	11.2	11.7	15.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	19,190	17,077	2,113
売上原価	10,632	9,698	934
売上総利益	8,558	7,378	1,179
販売費及び一般管理費	7,237	6,973	263
営業利益	1,320	404	915
営業外収益	128	113	14
営業外費用	423	231	191
経常利益	1,025	286	738
特別利益	42	15	27
特別損失	20	544	523
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,047	242	1,289
当期純利益又は当期純損失()	435	514	950

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は170億7,710万円で、前連結会計年度に比べて21億1,374万円の減収となりました。また、売上原価は96億9,845万円で、前連結会計年度に比べて9億3,413万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は73億7,864万円と、前連結会計年度と比べて11億7,961万円の減少となりました。また、売上原価率は56.8%となり、前連結会計年度の55.4%から1.4ポイント増加いたしました。

この原因は、補聴器事業において、販売単価が低下したこと、音響・振動計測器事業並びに微粒子計測器事業において、景気悪化により売上高が減少したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は69億7,381万円で、前連結会計年度に比べて2億6,370万円の減少でした。これは、人件費、賞与引当金繰入額及びその他の経費削減によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は4億482万円で、前連結会計年度に比べて9億1,590万円の減少となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は1億1,350万円で、ほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、営業外費用は2億3,137万円で、前連結会計年度に比べて1億9,193万円の減少となりました。これは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産廃棄損を売上原価に含めたことなどによるものであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて7億3,882万円減少し、2億8,695万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として1,505万円を計上しております。これは、主に投資有価証券の売却益1,247万円によるものであります。また、特別損失として5億4,405万円を計上しております。これは、投資有価証券の評価損2億7,899万円と、生産拠点の整理統合に伴う事業整理損1億3,560万円、並びに過年度のたな卸資産の評価損1億1,347万円によるものであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は2億4,204万円で、前連結会計年度に比べて12億8,931万円の減益となり、法人税等の負担額は2億7,273万円（前連結会計年度に比べ3億3,907万円の減少）となりました。この結果、当連結会計年度における当期純損失は5億1,477万円で、前連結会計年度に比べ9億5,023万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は5億6,832万円であり、通常の設備更新等による投資であります。事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
補聴器	270,470
医用検査機器	51,305
音響・振動計測器	118,548
微粒子計測器	92,250
全社資産	35,751
合計	568,327

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都国分寺市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	本社機能 生産設備	2,016,109	328,520	5,018,500 (18,587)	982,479	8,345,610	459
八王子工場 東京都八王子市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	生産設備 サービス 業務	339,118	49,413	443,218 (2,448)	12,946	844,695	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用であります。
 2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 福岡市 博多区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	販売業務 生産設備	38,393	278	53,808 (326)	37,325	129,805	120
リオンサ ビスセン ター(株)	本社 東京都 八王子市	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	サービス 業務	11,224	3,704	()	39,775	54,704	54

(注) 事業所名には主要な所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	10,492,000	10,492,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利82個が消滅いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	141,000	10,041,000	21,573	1,215,973	21,432	1,639,922
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	44,000	10,085,000	6,732	1,222,705	6,688	1,646,610
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	320,000	10,405,000	48,960	1,271,665	48,640	1,695,250
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	87,000	10,492,000	13,311	1,284,976	13,224	1,708,474

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	10	76	2		2,104	2,204	
所有株式数 (単元)		23,646	119	40,401	51		40,695	104,912	
所有株式数 の割合(%)		22.54	0.11	38.51	0.05		38.79	100.00	

(注) 自己株式17,015株は、「個人その他」に170単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,330	31.75
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	517	4.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	437	4.17
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	416	3.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.34
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	254	2.43
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	217	2.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.43
計		6,423	61.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,200	104,742	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000		
総株主の議決権		104,742	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,015		17,015	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資及び研究開発活動への充当、並びに株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための自己株式の取得などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	157	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	630	1,374	1,320	849	639
最低(円)	484	530	730	586	380

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	555	535	560	541	500	517
最低(円)	380	480	465	430	453	450

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 清 恆	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年4月 同行検査部検査役 平成10年3月 当社出向市場開発部長 平成12年3月 当社入社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年5月 当社取締役経営管理統括部長 平成15年1月 当社取締役副社長兼経営管理統括部長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役	経営企画統括部長	清 水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成16年4月 当社取締役管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長(現任)	(注)3	18
取締役	生産統括部長	佐 藤 隆 雄	昭和22年4月11日生	昭和44年10月 当社入社 平成14年5月 当社生産統括部生産管理部長 平成15年8月 当社生産統括部副統括部長兼生産管理部長 平成17年6月 当社取締役生産統括部長 平成20年4月 当社常務取締役生産統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産統括部長(現任)	(注)3	10
取締役	技術統括部長	吉 川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年5月 当社技術統括部音測技術部長 平成15年4月 当社技術統括部副統括部長兼計測器技術部長 平成15年6月 当社取締役技術統括部副統括部長 平成16年12月 当社取締役技術統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員技術統括部長(現任)	(注)3	16
取締役 (非常勤)		山 下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 工学博士(東京大学) 昭和62年7月 当社顧問 平成6年10月 財団法人小林理学研究所理事長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任)	(注)3	58
監査役 (常勤)		山 本 敏 雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社監査部長 平成17年4月 当社管理統括部法務部長 平成17年6月 当社管理統括部法務部長兼補欠監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役 (非常勤)		伊 藤 幸 雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 公認会計士登録 昭和54年5月 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役 (非常勤)		石 谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 第一東京弁護士会登録 平成元年4月 石谷法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						142

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、山本敏雄氏は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小川 浩 賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月	東京第二弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	
瀬下 正 明	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部生産管理部長兼補欠監査役(現任)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(2) 執行役員の状況

当社では、経営方針、経営戦略を速やかに執行するため、平成21年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営企画統括部長	清水 健一
常務執行役員	生産統括部長	佐藤 隆雄
執行役員	技術統括部長	吉川 教治
執行役員	九州リオン株式会社代表取締役社長	古見 東勝
執行役員	管理統括部長	山根 昇
執行役員	計測器営業統括部長	井川 高義
執行役員	聴能営業統括部長	大内 武彦
執行役員	品質保証統括部長	小幡 潔

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「リオンは すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ 貢献する」との企業理念並びに「1. クオリティーオブライフ 2. パリアフリー 3. エコ・マネージメント」との経営理念を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念並びに経営理念に基づき、「1. 顧客満足 2. 品質の向上 3. 環境保全 4. 法令順守 5. 反社会的勢力の排除」を行動規範として、すべてのステークホルダーに対する貢献が如何にあるべきかを真摯に探求し続けることとあります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの個別の事項は以下のとおりであります。

会社の機関の内容

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

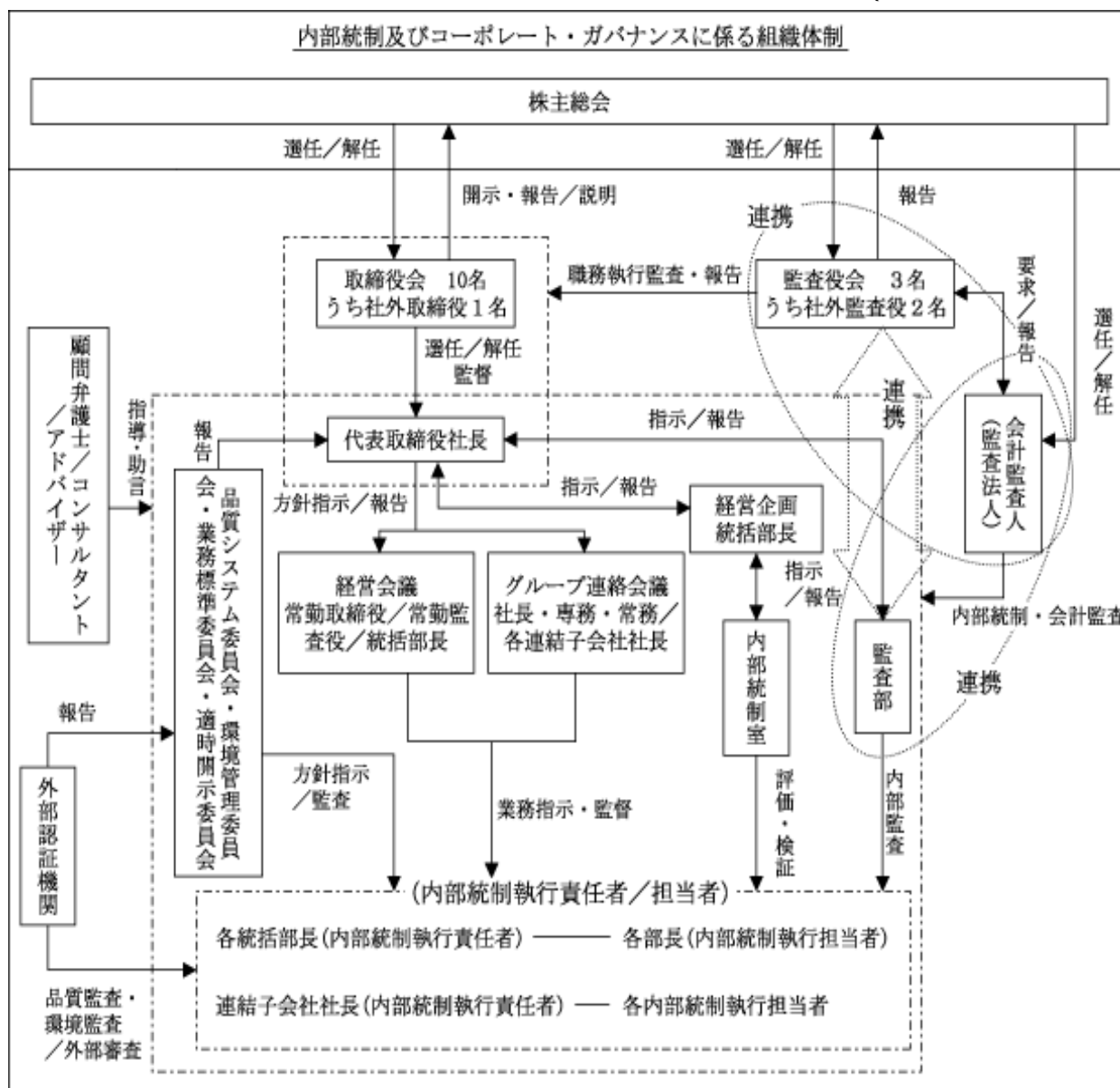
迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、統括部長及び副統括部長で構成される経営会議を定期的に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に関する監視を行なっております。さらに、連結子会社の正確な情報把握には定期的にグループ連絡会議を開催し、緊密な経営情報の交換を行なっております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。

業務に係る内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令並びに社内規定の遵守状況を監視しております。また、財務報告の信頼性に係る内部統制につきましては、常務取締役経営企画統括部長を統括責任者として、その下に内部統制室を設置し、整備並びに運用状況の有効性評価を行うことにより内部統制体制の強化を図っております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制の対象であることから、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法の施行を契機として、内部統制に係る社内規定の整備・充実を図ってまいりました。当社の社内規定の整備に関する基本的考え方は、リスク管理と一体化して機能する内部統制体制の構築であります。これまで新たに策定した社内規定は、リスク管理規定、法令・社内標準等順守規定、緊急事態対策規定及び内部通報規定等であります。

「財務報告の信頼性に係る内部統制」につきましては、専門に対応する内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制規定を策定し、経理規定等の改定の他に新規規定の制定を行っております。また、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」及び「業務プロセスに係る内部統制」の各項目について、整備並びに運用状況の有効性評価を実施しております。

有効性評価の実務に関しましては、会計監査人との協議に基づき評価範囲を設定し、「業務の流れ図」、「業務記述書」及び「リスクと統制の対応表（RCM）」を作成して、これに基づき整備並びに運用状況の有効性評価を実施しております。また、顕在化した内部統制の不備及び重要な欠陥につきましては、迅速な是正・改善を行なうことしております。さらに、関係子会社においても社内規定等を整備すると共に、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」に係る体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて、事業機会に係るリスク、事業活動の遂行に係るリスク、災害等に係るリスク等に区分するリスク管理規定を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令遵守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。

また、企業の社会的責任並びに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、法令・社内標準等順守規定を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当し、当社が取得・収集する個人情報の漏洩が、当社のお客さまに多大なご迷惑をお掛けする可能性があることを十分に認識し、取締役管理統括部長を個人情報管理責任者に任じ、個人情報管理規定等を策定して個人情報の管理に関するセキュリティ対策を講じるとともに、全従業員を対象とした研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役10名 161百万円

監査役3名 25百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年間250百万円

監査役：年間 30百万円

(b) 上記のほか使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額

使用人兼務取締役5名 56百万円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

(a) 内部監査

(イ) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は1名であります。内部監査規定に基づき、必要に応じて社内での適任者によって支援する体制が確立しております。

(ロ) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき、監査を実施し、監査終了後、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成し、社長への報告・決裁・指示を得ることになっております。

(b) 監査役監査

(イ) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役 山本敏雄 業務監査・会計監査全般

非常勤監査役 伊藤幸雄 会計監査

非常勤監査役 石谷勉 業務監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(ロ) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、年度当初に監査方針と監査計画を全員で協議・立案・策定し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査報告は、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書及び監査概要報告書を作成し、社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、すべての内部監査報告書について、監査役が査閲することになっております。同様に、財務報告に係る内部統制の評価に係る報告書についても監査役が査閲することになっております。また、監査役は定期的に監査法人との意見の交換や監査法人による監査に立会うなど、積極的に情報を交換・共有し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の31.75%を有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。当社と同財団法人の間には、委託研究、特許権実施料等の営業取引以外の取引がありません。

当社の社外監査役2名は、弁護士及び公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に

は、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 樽本修平

指定有限責任社員 業務執行社員 橋爪輝義

なお、新日本有限責任監査法人は公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制に基づき業務執行社員の交替制度を導入しております。

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 5名

取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(a) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	200
連結子会社				
計			30,000	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、特許ライセンス契約に基づく数量報告の検証作業であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,750	1,836,869
受取手形及び売掛金	5,313,822	4,311,960
たな卸資産	3,653,037	¹ 3,393,234
前払費用	142,598	133,636
未収入金	346,607	422,049
繰延税金資産	514,019	395,521
その他	52,982	65,811
貸倒引当金	46,831	43,012
流動資産合計	11,161,987	10,516,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁴ 2,695,889	⁴ 2,502,234
機械装置及び運搬具(純額)	498,964	391,881
工具、器具及び備品(純額)	617,658	551,520
土地	^{4, 5} 6,032,112	^{4, 5} 6,005,160
建設仮勘定	60,806	90,865
有形固定資産合計	² 9,905,431	² 9,541,661
無形固定資産		
ソフトウェア	488,125	503,041
ソフトウェア仮勘定	119,395	119,182
その他	6,305	13,185
無形固定資産合計	613,826	635,409
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 773,050	³ 483,318
長期貸付金	9,184	7,164
長期前払費用	88,886	52,166
敷金及び保証金	187,856	189,173
繰延税金資産	895,021	878,950
その他	57,574	79,120
貸倒引当金	35,755	52,566
投資その他の資産合計	1,975,819	1,637,328
固定資産合計	12,495,077	11,814,399
資産合計	23,657,064	22,330,471

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,948	911,397
1年内償還予定の社債	550,000	710,000
短期借入金	4 1,609,296	4 1,448,100
未払法人税等	291,314	75,452
未払消費税等	25,538	19,086
未払費用	234,921	179,014
賞与引当金	737,604	552,250
製品保証引当金	144,358	141,154
返品調整引当金	79,483	61,159
その他	126,831	151,335
流動負債合計	4,987,296	4,248,951
固定負債		
社債	1,340,000	1,800,000
長期借入金	4 2,506,184	4 1,946,750
退職給付引当金	2,251,104	2,447,645
役員退職慰労引当金	41,853	-
再評価に係る繰延税金負債	5 2,084,768	5 2,081,324
その他	124,606	137,422
固定負債合計	8,348,517	8,413,142
負債合計	13,335,813	12,662,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,665	1,284,976
資本剰余金	1,695,250	1,708,474
利益剰余金	4,279,207	3,613,629
自己株式	10,048	10,048
株主資本合計	7,236,074	6,597,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,498	43,265
土地再評価差額金	5 3,035,109	5 3,030,089
為替換算調整勘定	430	2,008
評価・換算差額等合計	3,085,177	3,071,346
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,321,251	9,668,377
負債純資産合計	23,657,064	22,330,471

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,190,845	17,077,101
売上原価	2, 3 10,632,588	1, 2, 3 9,698,458
売上総利益	8,558,256	7,378,643
販売費及び一般管理費		
人件費	3,079,282	3,010,216
貸倒引当金繰入額	28,671	27,273
賞与引当金繰入額	323,900	208,004
退職給付費用	261,665	266,652
役員退職慰労引当金繰入額	9,505	1,943
研究開発費	708,325	753,484
その他	2,826,167	2,706,240
販売費及び一般管理費合計	3 7,237,518	3 6,973,814
営業利益	1,320,738	404,828
営業外収益		
受取利息	5,520	6,171
受取配当金	14,993	10,053
受取家賃	28,875	26,570
持分法による投資利益	1,326	1,321
助成金収入	2,666	14,000
受取保険金	19,609	20,139
その他	55,360	35,245
営業外収益合計	128,351	113,501
営業外費用		
支払利息	102,015	96,929
たな卸資産廃棄損	159,263	-
投資有価証券評価損	66,946	16,731
出資持分損失	10,041	20,818
その他	85,041	96,891
営業外費用合計	423,309	231,370
経常利益	1,025,780	286,959
特別利益		
固定資産売却益	4 2,486	-
投資有価証券売却益	17,110	12,472
技術供与収入	22,541	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,577
特別利益合計	42,138	15,050
特別損失		
固定資産除却損	5 16,646	5 3,866
固定資産売却損	6 150	6 9,615
投資有価証券評価損	3,847	278,992
たな卸資産評価損	-	1 113,477
事業整理損	-	135,601
その他の投資評価損	-	2,500
特別損失合計	20,644	544,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,047,274	242,043
法人税、住民税及び事業税	529,364	137,299
法人税等調整額	82,448	135,435
法人税等合計	611,813	272,734
当期純利益又は当期純損失()	435,461	514,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,705	1,271,665
当期変動額		
新株の発行	48,960	13,311
当期変動額合計	48,960	13,311
当期末残高	1,271,665	1,284,976
資本剰余金		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
利益剰余金		
前期末残高	3,994,767	4,279,207
当期変動額		
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失()	435,461	514,778
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
当期変動額合計	284,439	665,578
当期末残高	4,279,207	3,613,629
自己株式		
前期末残高	9,977	10,048
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	10,048	10,048
株主資本合計		
前期末残高	6,854,105	7,236,074
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失()	435,461	514,778
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	381,968	639,043
当期末残高	7,236,074	6,597,030

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,479	50,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,980	7,232
当期変動額合計	88,980	7,232
当期末残高	50,498	43,265
土地再評価差額金		
前期末残高	3,035,109	3,035,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,019
当期変動額合計	-	5,019
当期末残高	3,035,109	3,030,089
為替換算調整勘定		
前期末残高	825	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,256	1,577
当期変動額合計	1,256	1,577
当期末残高	430	2,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,175,414	3,085,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,236	13,830
当期変動額合計	90,236	13,830
当期末残高	3,085,177	3,071,346
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,029,519	10,321,251
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失（ ）	435,461	514,778
自己株式の取得	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,236	13,830
当期変動額合計	291,731	652,873
当期末残高	10,321,251	9,668,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,047,274	242,043
減価償却費	857,338	881,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,796	12,992
賞与引当金の増減額(は減少)	59,818	185,353
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,534	3,203
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,538	18,324
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,342	196,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113,417	41,853
受取利息及び受取配当金	20,513	16,224
支払利息	102,015	96,929
持分法による投資損益(は益)	1,326	1,321
投資有価証券売却損益(は益)	17,110	12,472
投資有価証券評価損益(は益)	70,794	295,724
有形固定資産除売却損益(は益)	11,672	13,482
売上債権の増減額(は増加)	110,855	991,115
たな卸資産の増減額(は増加)	61,948	264,407
仕入債務の増減額(は減少)	126,601	276,551
未払消費税等の増減額(は減少)	24,041	6,451
その他	120,698	35,307
小計	1,758,438	1,913,741
利息及び配当金の受取額	22,900	17,679
利息の支払額	104,565	94,809
法人税等の支払額	455,096	337,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,676	1,499,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,277	22,244
有形固定資産の取得による支出	510,847	365,571
有形固定資産の売却による収入	8,919	18,496
無形固定資産の取得による支出	459,117	253,298
投資有価証券の取得による支出	249,618	24,003
投資有価証券の売却による収入	420,535	21,531
関係会社株式の取得による支出	-	25,000
営業譲受による支出	-	16,279
その他	16,982	25,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,833	596,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	13,000
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	2,454,496	1,607,630
社債の発行による収入	1,200,000	1,300,000
社債の償還による支出	430,000	680,000
株式の発行による収入	97,600	26,535
配当金の支払額	150,338	155,232
その他	71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,305	229,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,462	673,363
現金及び現金同等物の期首残高	935,022	920,560
現金及び現金同等物の期末残高	920,560	1,593,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股? 有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 当連結会計年度より、リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の2社については、決算日を2月末日から3月末日に変更しております。そのため、移行期間1ヶ月を含む13ヶ月分の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっ ております。ただし、貯蔵品については最終仕入 原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)によっ ております。ただし、貯蔵品については最終仕入 原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区 分の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度 より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利 益及び経常利益が25,326千円減少し、税金等調整前 当期純損失が25,326千円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 長期前払費用 定額法によっております。</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高12,770千円については固定負債の「その他」に振替えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が52,433千円減少し、税金等調整前当期純損失が165,910千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の注記事項に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「建設仮勘定」として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当連結会計年度の「建設仮勘定」に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる金型の製造原価は、18,995千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、11,576千円であります。</p> <p>2. 従来は「社債利息」を営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「社債利息」を含めた「支払利息」は101,656千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 製品 1,665,113千円 仕掛品 605,875千円 原材料及び貯蔵品 1,122,245千円
2 有形固定資産減価償却累計額 9,438,367千円	2 有形固定資産減価償却累計額 9,998,358千円
3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,538千円	3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,130千円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金421,296千円及び長期借入金 193,584千円を含む銀行取引の担保に供されて いる資産 建物及び構築物 1,525,505千円 土地 4,616,578千円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金124,100千円及び長期借入金64,800 千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,451,161千円 土地 4,598,168千円
5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土 地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定め る不動産鑑定士による鑑定評価により算出して おります。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 534,772千円	5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土 地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定め る不動産鑑定士による鑑定評価により算出して おります。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 214,950千円
6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円	6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 853,511千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">52,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">113,477千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,433千円	特別損失	113,477千円														
売上原価	52,433千円																		
特別損失	113,477千円																		
2 売上原価には以下の金額が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	87,022千円	返品調整引当金繰入	79,483千円	合計	7,538千円	2 売上原価には以下の金額が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,324千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	79,483千円	返品調整引当金繰入	61,159千円	合計	18,324千円						
返品調整引当金戻入	87,022千円																		
返品調整引当金繰入	79,483千円																		
合計	7,538千円																		
返品調整引当金戻入	79,483千円																		
返品調整引当金繰入	61,159千円																		
合計	18,324千円																		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,452,365千円</div>	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,404,359千円</div>																		
4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	413千円	工具、器具及び備品	2,073千円	合計	2,486千円	4												
機械装置及び運搬具	413千円																		
工具、器具及び備品	2,073千円																		
合計	2,486千円																		
5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> </table>	建物	3,069千円	機械装置及び運搬具	2,910千円	工具、器具及び備品他	8,028千円	ソフトウェア仮勘定	2,638千円	合計	16,646千円	5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> </table>	建物	329千円	機械装置及び運搬具	827千円	工具、器具及び備品	2,709千円	合計	3,866千円
建物	3,069千円																		
機械装置及び運搬具	2,910千円																		
工具、器具及び備品他	8,028千円																		
ソフトウェア仮勘定	2,638千円																		
合計	16,646千円																		
建物	329千円																		
機械装置及び運搬具	827千円																		
工具、器具及び備品	2,709千円																		
合計	3,866千円																		
6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	150千円	6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> </table>	土地	9,422千円	構築物	193千円	合計	9,615千円										
機械装置及び運搬具	150千円																		
土地	9,422千円																		
構築物	193千円																		
合計	9,615千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,085,000	320,000		10,405,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 320,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905	110		17,015

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,405,000	87,000		10,492,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 87,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015			17,015

3 新株予約権等に関する事項

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利82個が消滅いたしました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	
現金及び預金勘定	1,185,750千円	現金及び預金勘定	1,836,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	265,190千円	預入期間が3か月を超える定期預金	242,945千円
現金及び現金同等物	920,560千円	現金及び現金同等物	1,593,923千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,466</td> <td style="text-align: right;">120,297</td> <td style="text-align: right;">57,702</td> <td style="text-align: right;">223,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,801</td> <td style="text-align: right;">69,441</td> <td style="text-align: right;">51,372</td> <td style="text-align: right;">154,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,664</td> <td style="text-align: right;">50,855</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> <td style="text-align: right;">68,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 31,322千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,957千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,466	120,297	57,702	223,465	減価償却累計額相当額	33,801	69,441	51,372	154,615	期末残高相当額	11,664	50,855	6,329	68,849	1年以内	24,170千円	1年超	44,679千円	合計	68,849千円	未経過リース料		1年以内	4,069千円	1年超	12,888千円	合計	16,957千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,578</td> <td style="text-align: right;">80,108</td> <td style="text-align: right;">12,837</td> <td style="text-align: right;">119,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,549</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> <td style="text-align: right;">74,844</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,028</td> <td style="text-align: right;">36,154</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td style="text-align: right;">44,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 24,170千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,087千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,578	80,108	12,837	119,523	減価償却累計額相当額	19,549	43,953	11,340	74,844	期末残高相当額	7,028	36,154	1,496	44,679	1年以内	17,771千円	1年超	26,907千円	合計	44,679千円	1年以内	4,062千円	1年超	9,025千円	合計	13,087千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	45,466	120,297	57,702	223,465																																																															
減価償却累計額相当額	33,801	69,441	51,372	154,615																																																															
期末残高相当額	11,664	50,855	6,329	68,849																																																															
1年以内	24,170千円																																																																		
1年超	44,679千円																																																																		
合計	68,849千円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	4,069千円																																																																		
1年超	12,888千円																																																																		
合計	16,957千円																																																																		
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	26,578	80,108	12,837	119,523																																																															
減価償却累計額相当額	19,549	43,953	11,340	74,844																																																															
期末残高相当額	7,028	36,154	1,496	44,679																																																															
1年以内	17,771千円																																																																		
1年超	26,907千円																																																																		
合計	44,679千円																																																																		
1年以内	4,062千円																																																																		
1年超	9,025千円																																																																		
合計	13,087千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,205	237,138	129,932
債券			
その他			
小計	107,205	237,138	129,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	144,474	117,907	26,566
債券	101,898	34,951	66,946
その他	147,727	116,292	31,435
小計	394,099	269,150	124,949
合計	501,305	506,288	4,983

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
415,298	17,110	

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	35,562
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	185,160

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		34,951		
その他				
合計		34,951		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	160,796	225,203	64,406
債券			
その他			
小計	160,796	225,203	64,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	61,066	56,534	4,531
債券	101,898	18,219	83,678
その他	65,648	65,648	
小計	228,612	140,401	88,210
合計	389,408	365,604	23,804

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,611	12,472	

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27,062
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	19,520

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		18,219		
その他				
合計		18,219		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換社債）であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクが、複合金融商品は対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 複合金融商品関連

	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	他社株 転換社債	101,898	101,898	34,951	66,946	101,898	101,898	18,219	83,678

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 同左</p> <p>適格退職金制度 同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,942,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,318,017千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,624,942千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,422,796千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,958千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,251,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	5,942,959千円	(2)年金資産	2,318,017千円	(3)未積立退職給付債務	3,624,942千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,422,796千円	(5)未認識数理計算上の差異	48,958千円	(6)退職給付引当金	2,251,104千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,669,851千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,676,023千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,993,828千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">384,331千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">764,188千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,166,325千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,447,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1)退職給付債務	5,669,851千円	(2)年金資産	1,676,023千円	(3)未積立退職給付債務	3,993,828千円	(4)未認識過去勤務債務	384,331千円	(5)未認識数理計算上の差異	764,188千円	(6)会計基準変更時差異の未処理額	1,166,325千円	(7)退職給付引当金	2,447,645千円
(1)退職給付債務	5,942,959千円																										
(2)年金資産	2,318,017千円																										
(3)未積立退職給付債務	3,624,942千円																										
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,422,796千円																										
(5)未認識数理計算上の差異	48,958千円																										
(6)退職給付引当金	2,251,104千円																										
(1)退職給付債務	5,669,851千円																										
(2)年金資産	1,676,023千円																										
(3)未積立退職給付債務	3,993,828千円																										
(4)未認識過去勤務債務	384,331千円																										
(5)未認識数理計算上の差異	764,188千円																										
(6)会計基準変更時差異の未処理額	1,166,325千円																										
(7)退職給付引当金	2,447,645千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">301,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">127,760千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60,317千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">613,127千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	301,041千円	(2)利息費用	127,760千円	(3)期待運用収益	60,317千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,512千円	(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6)退職給付費用	613,127千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,493千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,223千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,129千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,280千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,471千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">714,593千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	374,701千円	(2)利息費用	113,493千円	(3)期待運用収益	45,223千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	14,129千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	29,280千円	(6)会計基準変更時差異の費用処理額	256,471千円	(7)退職給付費用	714,593千円
(1)勤務費用	301,041千円																										
(2)利息費用	127,760千円																										
(3)期待運用収益	60,317千円																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,512千円																										
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																										
(6)退職給付費用	613,127千円																										
(1)勤務費用	374,701千円																										
(2)利息費用	113,493千円																										
(3)期待運用収益	45,223千円																										
(4)過去勤務債務の費用処理額	14,129千円																										
(5)数理計算上の差異の費用処理額	29,280千円																										
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	256,471千円																										
(7)退職給付費用	714,593千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	14年	(5)数理計算上の差異の処理年数	14年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1)割引率	2.0%																										
(2)期待運用収益率	2.0%																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年																										
(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年																										
(1)割引率	2.0%																										
(2)期待運用収益率	2.0%																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4)過去勤務債務の処理年数	14年																										
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年																										
(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	489,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	320,000
失効(株)	
未行使残(株)	169,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	723
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	169,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	87,000
失効(株)	82,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	599
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">302,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(一時金)</td> <td style="text-align: right;">259,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">649,872千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,811千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">58,739千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">32,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,667千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">69,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,515千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,397千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,513千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">79,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409,040千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	302,758千円	退職給付引当金(一時金)	259,359千円	退職給付引当金(年金)	649,872千円	役員退職慰労引当金	60,811千円	製品保証引当金	58,739千円	返品調整引当金	32,426千円	繰越欠損金	90,667千円	未実現利益	69,366千円	その他	193,515千円	評価性引当額	206,120千円	繰延税金資産合計	1,511,397千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,513千円	圧縮記帳積立金	79,294千円	その他	1,548千円	繰延税金負債合計	102,356千円	繰延税金資産の純額	1,409,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(一時金)</td> <td style="text-align: right;">309,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">684,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">48,596千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">57,435千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,126千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293,047千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">498,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,880千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">76,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,274,471千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	226,752千円	退職給付引当金(一時金)	309,076千円	退職給付引当金(年金)	684,062千円	未払役員退職慰労金	48,596千円	製品保証引当金	57,435千円	返品調整引当金	24,938千円	たな卸資産評価損	71,616千円	繰越欠損金	147,126千円	未実現利益	13,240千円	その他	293,047千円	評価性引当額	498,013千円	繰延税金資産合計	1,377,880千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,122千円	圧縮記帳積立金	76,548千円	その他	9,738千円	繰延税金負債合計	103,409千円	繰延税金資産の純額	1,274,471千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	302,758千円																																																																										
退職給付引当金(一時金)	259,359千円																																																																										
退職給付引当金(年金)	649,872千円																																																																										
役員退職慰労引当金	60,811千円																																																																										
製品保証引当金	58,739千円																																																																										
返品調整引当金	32,426千円																																																																										
繰越欠損金	90,667千円																																																																										
未実現利益	69,366千円																																																																										
その他	193,515千円																																																																										
評価性引当額	206,120千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,511,397千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	21,513千円																																																																										
圧縮記帳積立金	79,294千円																																																																										
その他	1,548千円																																																																										
繰延税金負債合計	102,356千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,409,040千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	226,752千円																																																																										
退職給付引当金(一時金)	309,076千円																																																																										
退職給付引当金(年金)	684,062千円																																																																										
未払役員退職慰労金	48,596千円																																																																										
製品保証引当金	57,435千円																																																																										
返品調整引当金	24,938千円																																																																										
たな卸資産評価損	71,616千円																																																																										
繰越欠損金	147,126千円																																																																										
未実現利益	13,240千円																																																																										
その他	293,047千円																																																																										
評価性引当額	498,013千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,377,880千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	17,122千円																																																																										
圧縮記帳積立金	76,548千円																																																																										
その他	9,738千円																																																																										
繰延税金負債合計	103,409千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,274,471千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	関連会社持分法損益	0.1%	住民税均等割額	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額	15.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前等当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
関連会社持分法損益	0.1%																																																																										
住民税均等割額	1.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																										
評価性引当額	15.2%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	()	19,190,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	()	19,190,845
営業費用	9,001,840	1,890,585	4,307,036	2,670,643	17,870,106	()	17,870,106
営業利益	72,630	83,009	611,363	553,734	1,320,738	()	1,320,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,980,963	2,131,678	5,308,795	3,261,276	20,682,713	2,974,351	23,657,064
(2) 減価償却費	392,309	74,936	196,250	116,501	779,997	77,340	857,338
(3) 資本的支出	396,825	65,498	183,478	107,174	752,977	50,948	803,925

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	()	17,077,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	()	17,077,101
営業費用	8,538,136	1,903,608	3,828,677	2,401,850	16,672,273	()	16,672,273
営業利益	128,187	42,990	120,330	199,301	404,828	()	404,828
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,222,759	2,012,879	4,606,173	2,838,487	18,680,300	3,650,171	22,330,471
(2) 減価償却費	406,572	89,954	189,465	119,537	805,529	76,129	881,659
(3) 資本的支出	270,470	51,305	118,548	92,250	532,575	35,751	568,327

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 2,974,351千円

当連結会計年度 3,650,171千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は補聴器が11,357千円、医用検査機器が8,503千円、音響・振動計測器が18,860千円、微粒子計測器が13,711千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、日本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（千円）	2,060,831	2,060,831
連結売上高（千円）		19,190,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社及び当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	993円58銭	923円00銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	42円59銭	49円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円62銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	435,461	514,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	435,461	514,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	10,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	236 (236)	42 (42)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		この概要は、「新株予約権等に関する事項」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン株	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	50,000 (50,000)		0.65	無担保社債	平成20年 9月30日
リオン株	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.78	無担保社債	平成21年 9月30日
リオン株	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
リオン株	第6回無担保社債	平成19年 8月31日	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	1.40	無担保社債	平成24年 8月31日
リオン株	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成24年 12月28日
リオン株	第8回無担保社債	平成20年 7月31日		720,000 (160,000)	1.55	無担保社債	平成25年 7月31日
リオン株	第9回無担保社債	平成20年 8月29日		450,000 (100,000)	1.11	無担保社債	平成25年 8月30日
合計			1,890,000 (550,000)	2,510,000 (710,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
710,000	660,000	580,000	430,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,596,296	1,448,100	1.714	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,506,184	1,946,750	1.918	最長 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,115,480	3,394,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
861,000	584,800	326,800	174,150

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,335,247	4,466,489	3,945,964	4,329,400
税金等調整前 四半期純損益 (千円)	6,394	79,387	192,254	35,991
四半期純損益 (千円)	27,928	119,381	695,919	328,450
1株当たり 四半期純損益 (円)	2.67	11.40	66.44	31.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,051	1,171,509
受取手形	4 1,412,854	4 1,057,003
売掛金	4 3,666,826	4 3,076,930
製品	874,775	-
半製品	619,586	-
原材料	1,067,600	-
仕掛品	608,758	-
貯蔵品	21,110	-
たな卸資産	-	1 2,997,256
前渡金	-	47,446
前払費用	107,102	98,214
未収収益	259	252
未収入金	4 361,984	438,198
繰延税金資産	383,886	340,072
その他	41,402	14,713
貸倒引当金	25,482	28,890
流動資産合計	9,605,716	9,212,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,141,678	2 6,150,569
減価償却累計額	3,591,300	3,767,070
建物（純額）	2,550,377	2,383,498
構築物	246,000	245,760
減価償却累計額	200,330	206,378
構築物（純額）	45,669	39,382
機械及び装置	1,719,753	1,719,113
減価償却累計額	1,238,958	1,341,179
機械及び装置（純額）	480,795	377,933
工具、器具及び備品	4,522,930	4,680,017
減価償却累計額	3,968,451	4,190,707
工具、器具及び備品（純額）	554,479	489,309
土地	2, 3 5,963,466	2, 3 5,936,514
建設仮勘定	55,765	89,070
有形固定資産合計	9,650,553	9,315,709
無形固定資産		
商標権	1,219	1,047
ソフトウェア	482,308	489,116
ソフトウェア仮勘定	108,160	119,182
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	592,917	610,575

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	725,316	412,016
関係会社株式	216,694	217,877
長期貸付金	9,140	5,900
関係会社長期貸付金	395,160	351,780
長期前払費用	88,876	51,999
敷金及び保証金	81,506	84,211
繰延税金資産	837,436	860,471
その他	29,555	53,804
貸倒引当金	127,114	175,458
投資その他の資産合計	2,256,571	1,862,603
固定資産合計	12,500,042	11,788,887
資産合計	22,105,758	21,001,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 1,172,102	917,264
1年内償還予定の社債	550,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,589,300	2 1,448,100
未払金	-	68,052
未払費用	4 203,448	138,548
未払法人税等	173,342	371
前受金	3,077	5,026
預り金	41,346	36,343
賞与引当金	537,004	421,350
製品保証引当金	144,358	141,154
返品調整引当金	73,046	57,091
関係会社整理損失引当金	-	31,182
その他	48,314	2,786
流動負債合計	4,535,340	3,977,273
固定負債		
社債	1,340,000	1,800,000
長期借入金	2 2,501,500	2 1,946,750
再評価に係る繰延税金負債	3 2,084,768	3 2,081,324
退職給付引当金	2,082,199	2,151,720
長期預り保証金	18,356	18,402
その他	106,250	106,250
固定負債合計	8,133,074	8,104,446
負債合計	12,668,414	12,081,720

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,665	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,695,250	1,708,474
資本剰余金合計	1,695,250	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,810,000
圧縮記帳積立金	115,580	111,576
繰越利益剰余金	506,777	220,859
利益剰余金合計	3,394,757	2,863,117
自己株式	10,048	10,048
株主資本合計	6,351,624	5,846,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,610	43,265
土地再評価差額金	₃ 3,035,109	₃ 3,030,089
評価・換算差額等合計	3,085,720	3,073,355
純資産合計	9,437,344	8,919,874
負債純資産合計	22,105,758	21,001,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	6 15,990,299	6 14,038,716
売上原価		
製品期首たな卸高	1,019,532	874,775
当期製品製造原価	4 8,295,891	4 7,429,008
当期製品仕入高	320,064	319,602
他勘定受入高	1 1,044,367	1 974,276
合計	10,679,856	9,597,662
他勘定振替高	2 134,427	2 77,611
製品期末たな卸高	874,775	813,652
売上原価合計	9,670,653	3 8,706,398
売上総利益	6,319,645	5,332,318
返品調整引当金戻入額	81,926	73,046
返品調整引当金繰入額	73,046	57,091
差引売上総利益	6,328,526	5,348,273
販売費及び一般管理費	4, 5 5,431,617	4, 5 5,215,498
営業利益	896,909	132,774
営業外収益		
受取利息	10,825	12,746
受取配当金	27,377	22,412
受取家賃	80,739	71,459
助成金収入	2,666	14,000
その他	61,873	69,892
営業外収益合計	6 183,481	6 190,510
営業外費用		
支払利息	81,179	63,199
社債利息	19,607	33,135
たな卸資産廃棄損	153,017	-
投資有価証券評価損	66,946	16,731
出資持分損失	10,041	20,818
その他	90,563	94,963
営業外費用合計	421,356	228,849
経常利益	659,033	94,435
特別利益		
固定資産売却益	7 2,396	-
投資有価証券売却益	17,110	12,472
技術供与収入	22,541	-
特別利益合計	42,048	12,472
特別損失		
固定資産除却損	8 10,814	8 3,144
固定資産売却損	9 150	9 9,615
投資有価証券評価損	2,463	278,657
関係会社株式評価損	9,499	24,116
たな卸資産評価損	-	3 97,474
関係会社整理損失引当金繰入額	-	31,182
その他の投資評価損	-	2,500
特別損失合計	22,927	446,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	678,154	339,783
法人税、住民税及び事業税	354,622	19,331
法人税等調整額	12,139	21,725

法人税等合計	366,762	41,057
当期純利益又は当期純損失()	311,391	380,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		966,060		1,067,600	
2 当期材料仕入高		4,104,385		3,402,309	
小計		5,070,445		4,469,910	
3 他勘定への振替高	1	1,263,785		1,163,172	
4 期末材料たな卸高		1,067,600		944,401	
当期材料費		2,739,059	32.2	2,362,336	30.8
労務費		270,293	3.2	211,779	2.8
経費	2	5,501,789	64.6	5,093,621	66.4
当期総製造費用	4	8,511,142	100.0	7,667,737	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		1,260,312		1,228,345	
小計		9,771,455		8,896,082	
他勘定への振替高	3	247,218		246,712	
期末半製品仕掛品 たな卸高	5	1,228,345		1,220,361	
当期製品製造原価		8,295,891		7,429,008	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。</p>	<p>1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。</p>																								
<p>2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価へ</td> <td style="text-align: right;">759,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">504,101千円</td> </tr> </table> <p>2 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">1,768,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術間接費</td> <td style="text-align: right;">1,037,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,818,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">343,550千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">従来は外部委託先への加工費の一部を、材料費の「当期材料仕入高」として表示しておりましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「外注加工費」として計上することが容易となったため、経費として表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度の経費に含まれる「外注加工費」は1,818,717千円となっており、従来の方法と比べ728,620千円増加しております。</p>	売上原価へ	759,684千円	その他へ	504,101千円	間接労務費	1,768,277千円	技術間接費	1,037,944千円	外注加工費	1,818,717千円	減価償却費	343,550千円	<p>2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価へ</td> <td style="text-align: right;">739,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">423,654千円</td> </tr> </table> <p>2 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">1,628,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術間接費</td> <td style="text-align: right;">927,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,612,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">357,695千円</td> </tr> </table>	売上原価へ	739,517千円	その他へ	423,654千円	間接労務費	1,628,233千円	技術間接費	927,802千円	外注加工費	1,612,838千円	減価償却費	357,695千円
売上原価へ	759,684千円																								
その他へ	504,101千円																								
間接労務費	1,768,277千円																								
技術間接費	1,037,944千円																								
外注加工費	1,818,717千円																								
減価償却費	343,550千円																								
売上原価へ	739,517千円																								
その他へ	423,654千円																								
間接労務費	1,628,233千円																								
技術間接費	927,802千円																								
外注加工費	1,612,838千円																								
減価償却費	357,695千円																								
<p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価へ</td> <td style="text-align: right;">168,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">78,487千円</td> </tr> </table>	売上原価へ	168,731千円	その他へ	78,487千円	<p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価へ</td> <td style="text-align: right;">178,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">68,581千円</td> </tr> </table>	売上原価へ	178,131千円	その他へ	68,581千円																
売上原価へ	168,731千円																								
その他へ	78,487千円																								
売上原価へ	178,131千円																								
その他へ	68,581千円																								
<p>4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">119,594千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	200,357千円	退職給付引当金	236,801千円	製品保証引当金	119,594千円	<p>4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">223,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">141,154千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	223,675千円	退職給付引当金	251,513千円	製品保証引当金	141,154千円												
賞与引当金	200,357千円																								
退職給付引当金	236,801千円																								
製品保証引当金	119,594千円																								
賞与引当金	223,675千円																								
退職給付引当金	251,513千円																								
製品保証引当金	141,154千円																								
<p>5</p>	<p>5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">634,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">585,920千円</td> </tr> </table>	半製品	634,441千円	仕掛品	585,920千円																				
半製品	634,441千円																								
仕掛品	585,920千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,705	1,271,665
当期変動額		
新株の発行	48,960	13,311
当期変動額合計	48,960	13,311
当期末残高	1,271,665	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
資本剰余金合計		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,410,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,610,000	2,810,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	119,583	115,580
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
当期変動額合計	4,003	4,003
当期末残高	115,580	111,576
繰越利益剰余金		
前期末残高	542,403	506,777
当期変動額		
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失()	311,391	380,840
別途積立金の積立	200,000	200,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
当期変動額合計	35,626	727,637
当期末残高	506,777	220,859

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,234,387	3,394,757
当期変動額		
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失 ()	311,391	380,840
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
当期変動額合計	160,370	531,640
当期末残高	3,394,757	2,863,117
自己株式		
前期末残高	9,977	10,048
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	10,048	10,048
株主資本合計		
前期末残高	6,093,725	6,351,624
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失 ()	311,391	380,840
自己株式の取得	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
当期変動額合計	257,899	505,105
当期末残高	6,351,624	5,846,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,509	50,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88,898	7,345
当期変動額合計	88,898	7,345
当期末残高	50,610	43,265
土地再評価差額金		
前期末残高	3,035,109	3,035,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	5,019
当期変動額合計	-	5,019
当期末残高	3,035,109	3,030,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,174,618	3,085,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88,898	12,365
当期変動額合計	88,898	12,365
当期末残高	3,085,720	3,073,355

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,268,343	9,437,344
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	151,021	155,819
当期純利益又は当期純損失()	311,391	380,840
自己株式の取得	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	5,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,898	12,365
当期変動額合計	169,000	517,470
当期末残高	9,437,344	8,919,874

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が24,137千円減少し、税引前当期純損失が24,137千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社の事業整理に伴う損失見込額を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純損失が31,182千円増加しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(7)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>	<p>(7)</p> <p>8</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が51,756千円減少し、税引前当期純損失が149,230千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、コンピュータの基幹システムの変更により「建設仮勘定」として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当事業年度の「建設仮勘定」に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる金型の製造原価は、18,995千円となっております。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 当事業年度より、「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」は3,191,832千円であります。 2. 「前渡金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に39,229千円を含めて表示しております。 3. 「未払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に43,455千円を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,517,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,100,747千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 534,772千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">481,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,785,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">242,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円</p>	建物	1,517,416千円	土地	4,583,331千円	合計	6,100,747千円	受取手形	481,042千円	売掛金	1,785,108千円	未収入金	45,195千円	買掛金	242,731千円	未払費用	5,520千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,448,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">585,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">963,242千円</td> </tr> </table> <p>なお、製品には半製品634,441千円が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)188,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,451,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,034,492千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 214,950千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519,607千円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による譲渡残高 受取手形 853,511千円</p>	製品	1,448,093千円	仕掛品	585,920千円	原材料及び貯蔵品	963,242千円	建物	1,451,161千円	土地	4,583,331千円	合計	6,034,492千円	受取手形	433,962千円	売掛金	1,519,607千円
建物	1,517,416千円																																
土地	4,583,331千円																																
合計	6,100,747千円																																
受取手形	481,042千円																																
売掛金	1,785,108千円																																
未収入金	45,195千円																																
買掛金	242,731千円																																
未払費用	5,520千円																																
製品	1,448,093千円																																
仕掛品	585,920千円																																
原材料及び貯蔵品	963,242千円																																
建物	1,451,161千円																																
土地	4,583,331千円																																
合計	6,034,492千円																																
受取手形	433,962千円																																
売掛金	1,519,607千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料</td> <td style="text-align: right;">759,684千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">168,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,952千円</td> </tr> </table>	材料	759,684千円	半製品	168,731千円	その他	115,952千円	<p>1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料</td> <td style="text-align: right;">739,517千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">178,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,628千円</td> </tr> </table>	材料	739,517千円	半製品	178,131千円	その他	56,628千円																										
材料	759,684千円																																						
半製品	168,731千円																																						
その他	115,952千円																																						
材料	739,517千円																																						
半製品	178,131千円																																						
その他	56,628千円																																						
<p>2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">42,683千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">46,214千円</td> </tr> </table>	固定資産	45,528千円	営業外費用	42,683千円	経費	46,214千円	<p>2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,889千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">33,006千円</td> </tr> </table>	固定資産	26,889千円	経費	33,006千円																												
固定資産	45,528千円																																						
営業外費用	42,683千円																																						
経費	46,214千円																																						
固定資産	26,889千円																																						
経費	33,006千円																																						
3	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">51,756千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">97,474千円</td> </tr> </table>	売上原価	51,756千円	特別損失	97,474千円																																		
売上原価	51,756千円																																						
特別損失	97,474千円																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,452,365千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,404,359千円であります。</p>																																						
<p>5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">281,346千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">459,745千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,245,352千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">248,669千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254,828千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257,162千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">708,325千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p>	販売手数料	281,346千円	広告宣伝費	459,745千円	給料	1,245,352千円	賞与手当	248,669千円	貸倒引当金繰入額	124,288千円	賞与引当金繰入額	242,006千円	退職給付費用	254,828千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円	減価償却費	257,162千円	研究開発費	708,325千円	<p>5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">236,528千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,855千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,235,423千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">232,625千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">259,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255,530千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">753,484千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p>	販売手数料	236,528千円	広告宣伝費	401,855千円	給料	1,235,423千円	賞与手当	232,625千円	貸倒引当金繰入額	56,328千円	賞与引当金繰入額	159,133千円	退職給付費用	259,959千円	減価償却費	255,530千円	研究開発費	753,484千円
販売手数料	281,346千円																																						
広告宣伝費	459,745千円																																						
給料	1,245,352千円																																						
賞与手当	248,669千円																																						
貸倒引当金繰入額	124,288千円																																						
賞与引当金繰入額	242,006千円																																						
退職給付費用	254,828千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円																																						
減価償却費	257,162千円																																						
研究開発費	708,325千円																																						
販売手数料	236,528千円																																						
広告宣伝費	401,855千円																																						
給料	1,235,423千円																																						
賞与手当	232,625千円																																						
貸倒引当金繰入額	56,328千円																																						
賞与引当金繰入額	159,133千円																																						
退職給付費用	259,959千円																																						
減価償却費	255,530千円																																						
研究開発費	753,484千円																																						
<p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,533,864千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">76,293千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,479千円</td> </tr> </table>	売上高	4,533,864千円	営業外収益		受取利息	6,174千円	受取配当金	12,868千円	受取家賃	76,293千円	その他	8,142千円	合計	103,479千円	<p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,286,570千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">67,828千円</td> </tr> </table>	売上高	4,286,570千円	受取家賃	67,828千円																				
売上高	4,533,864千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	6,174千円																																						
受取配当金	12,868千円																																						
受取家賃	76,293千円																																						
その他	8,142千円																																						
合計	103,479千円																																						
売上高	4,286,570千円																																						
受取家賃	67,828千円																																						
<p>7 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	323千円	工具、器具及び備品	2,073千円	合計	2,396千円	7																																
機械及び装置	323千円																																						
工具、器具及び備品	2,073千円																																						
合計	2,396千円																																						
<p>8 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">7,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,868千円	工具、器具及び備品他	7,946千円	合計	10,814千円	<p>8 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,144千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	827千円	工具、器具及び備品	2,317千円	合計	3,144千円																										
機械及び装置	2,868千円																																						
工具、器具及び備品他	7,946千円																																						
合計	10,814千円																																						
機械及び装置	827千円																																						
工具、器具及び備品	2,317千円																																						
合計	3,144千円																																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 150千円	9 固定資産売却損は以下のとおりであります。 構築物 193千円 土地 9,422千円 合計 9,615千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905	110		17,015

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,015			17,015

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,226</td> <td>108,005</td> <td>12,837</td> <td>157,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,316</td> <td>57,149</td> <td>8,773</td> <td>92,238</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,909</td> <td>50,855</td> <td>4,063</td> <td>64,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 23,775千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,226	108,005	12,837	157,068	減価償却累計額相当額	26,316	57,149	8,773	92,238	期末残高相当額	9,909	50,855	4,063	64,829	1年以内	20,666千円	1年超	44,163千円	合計	64,829千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,386</td> <td>80,108</td> <td>12,837</td> <td>113,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,873</td> <td>43,953</td> <td>11,340</td> <td>69,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,512</td> <td>36,154</td> <td>1,496</td> <td>44,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 20,666千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,386	80,108	12,837	113,331	減価償却累計額相当額	13,873	43,953	11,340	69,168	期末残高相当額	6,512	36,154	1,496	44,163	1年以内	17,255千円	1年超	26,907千円	合計	44,163千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	36,226	108,005	12,837	157,068																																																	
減価償却累計額相当額	26,316	57,149	8,773	92,238																																																	
期末残高相当額	9,909	50,855	4,063	64,829																																																	
1年以内	20,666千円																																																				
1年超	44,163千円																																																				
合計	64,829千円																																																				
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	20,386	80,108	12,837	113,331																																																	
減価償却累計額相当額	13,873	43,953	11,340	69,168																																																	
期末残高相当額	6,512	36,154	1,496	44,163																																																	
1年以内	17,255千円																																																				
1年超	26,907千円																																																				
合計	44,163千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,436千円 1年超 7,308千円 合計 9,744千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年以内 2,436千円 1年超 4,872千円 合計 7,308千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">218,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(一時金)</td> <td style="text-align: right;">197,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">649,872千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,233千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">58,739千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">29,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236,926千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,244千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,131千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,513千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">79,294千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,808千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,221,323千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	218,507千円	退職給付引当金(一時金)	197,374千円	退職給付引当金(年金)	649,872千円	役員退職慰労引当金	43,233千円	製品保証引当金	58,739千円	返品調整引当金	29,722千円	その他	236,926千円	評価性引当額	112,244千円	繰延税金資産合計	1,322,131千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,513千円	圧縮記帳積立金	79,294千円	繰延税金負債合計	100,808千円	繰延税金資産の純額	1,221,323千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">171,447千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(一時金)</td> <td style="text-align: right;">191,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">684,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">43,233千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">57,435千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">60,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333,747千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,685千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">76,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,469千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200,544千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	171,447千円	退職給付引当金(一時金)	191,472千円	退職給付引当金(年金)	684,062千円	未払役員退職慰労金	43,233千円	製品保証引当金	57,435千円	返品調整引当金	23,230千円	たな卸資産評価損	60,722千円	その他	333,747千円	評価性引当額	263,666千円	繰延税金資産合計	1,301,685千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,122千円	圧縮記帳積立金	76,548千円	その他	7,469千円	繰延税金負債合計	101,140千円	繰延税金資産の純額	1,200,544千円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	218,507千円																																																																
退職給付引当金(一時金)	197,374千円																																																																
退職給付引当金(年金)	649,872千円																																																																
役員退職慰労引当金	43,233千円																																																																
製品保証引当金	58,739千円																																																																
返品調整引当金	29,722千円																																																																
その他	236,926千円																																																																
評価性引当額	112,244千円																																																																
繰延税金資産合計	1,322,131千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	21,513千円																																																																
圧縮記帳積立金	79,294千円																																																																
繰延税金負債合計	100,808千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,221,323千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	171,447千円																																																																
退職給付引当金(一時金)	191,472千円																																																																
退職給付引当金(年金)	684,062千円																																																																
未払役員退職慰労金	43,233千円																																																																
製品保証引当金	57,435千円																																																																
返品調整引当金	23,230千円																																																																
たな卸資産評価損	60,722千円																																																																
その他	333,747千円																																																																
評価性引当額	263,666千円																																																																
繰延税金資産合計	1,301,685千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	17,122千円																																																																
圧縮記帳積立金	76,548千円																																																																
その他	7,469千円																																																																
繰延税金負債合計	101,140千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,200,544千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	10.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																
住民税均等割等	0.9%																																																																
評価性引当額	10.9%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	908円49銭	851円54銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	30円45銭	36円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円76銭	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	311,391	380,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	311,391	380,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	10,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	236 (236)	42 (42)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		この概要は、「新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
富士急行(株)	150,000	65,850
日本電産コパル電子(株)	116,000	60,436
(株)ココオ	112,300	47,502
(株)共立メンテナンス	25,740	39,691
西川計測(株)	39,000	22,386
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	12,852
新光証券(株)	60,927	11,637
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,910	11,451
(株)ニシヤマ	5,000	7,500
理研産業(株)	12,000	6,000
その他16銘柄	70,399	23,322
計	679,276	308,628

(注) 新光証券(株)は、平成21年5月7日にみずほ証券(株)と合併し、みずほ証券(株)となっております。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
JPMトリガー型 みずほフィナンシャルグループ株転換可能債	101,898	18,219
計	101,898	18,219

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	2	19,520
新光J-REITオープン	139,807	65,648
計	139,809	85,168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,141,678	8,891		6,150,569	3,767,070	175,770	2,383,498
構築物	246,000		240	245,760	206,378	6,094	39,382
機械及び装置	1,719,753	12,329	12,970	1,719,113	1,341,179	114,364	377,933
工具、器具 及び備品	4,522,930	202,653	45,566	4,680,017	4,190,707	265,506	489,309
土地	5,963,466		26,952	5,936,514			5,936,514
建設仮勘定	55,765	175,665	142,360	89,070			89,070
有形固定資産計	18,649,594	399,540	228,089	18,821,045	9,505,336	561,734	9,315,709
無形固定資産							
商標権	1,722			1,722	674	172	1,047
ソフトウェア	786,280	232,218	227,702	790,795	301,679	225,409	489,116
ソフトウェア 仮勘定	108,160	154,270	143,248	119,182			119,182
その他	1,229			1,229			1,229
無形固定資産計	897,392	386,488	370,951	912,929	302,353	225,581	610,575
長期前払費用	169,452	3,418	6,506	166,364	114,364	36,514	51,999
繰延資産							

(注)1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 金型 98,522千円
 ソフトウェア 基幹システム(ERP) 69,357千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 ソフトウェア 償却済ソフトウェア 227,702千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152,596	204,349	7,274	145,322 2	204,349
賞与引当金	537,004	421,350	537,004		421,350
製品保証引当金	144,358	141,154	144,358		141,154
返品調整引当金	73,046	57,091		73,046 2	57,091
関係会社整理損失引当 金		31,182			31,182

(注) 1 計上理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

2 洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,999
預金の種類	
当座預金	899,446
普通預金	3,079
定期預金	165,400
その他	83,584
預金計	1,151,510
合計	1,171,509

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神実業(株)	111,380
神奈川リオネット販売(株)	99,000
九州リオン(株)	95,343
新潟リオンメディカル(株)	91,215
(株)仙台リオン補聴器センター	59,409
その他	600,653
合計	1,057,003

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	196,054
平成21年5月 "	194,225
平成21年6月 "	181,088
平成21年7月 "	392,439
平成21年8月 "	91,998
平成21年9月以降満期	1,197
合計	1,057,003

(八)売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン(株)	496,602
関東リオン(株)	322,215
リオン計測器販売(株)	188,829
東神実業(株)	176,004
東海リオン(株)	161,458
その他	1,731,819
合計	3,076,930

発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	(A)	(B)	(C)	(D)		
売掛金	3,666,826	14,396,469	14,986,365	3,076,930	83.0	85.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)	合計(千円)
補聴器	703,759	234,455	494,481	1,432,696
医用検査機器	149,263	43,315	65,327	257,906
音響・振動計測器	408,291	131,730	265,318	805,339
微粒子計測器	186,779	176,418	138,115	501,314
合計	1,448,093	585,920	963,242	2,997,256

負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ホームアプライアンス(株)	46,413
リオンテクノ(株)	44,188
リオンサービスセンター(株)	39,794
ノウルズ・エレクトロニクス・ジャパン	36,551
(株)リョーサン	32,530
その他	717,786
合計	917,264

(ロ)社債(一年内償還予定の社債含む)

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	50,000 (50,000)
第5回無担保社債	400,000 (160,000)
第6回無担保社債	490,000 (140,000)
第7回無担保社債	400,000 (100,000)
第8回無担保社債	720,000 (160,000)
第9回無担保社債	450,000 (100,000)
合計	2,510,000 (710,000)

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(八)長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,219,900 (449,900)
日本生命保険相互会社	385,800 (149,200)
(株)あおぞら銀行	259,200 (108,800)
中央三井信託銀行(株)	257,350 (84,400)
(株)みずほ銀行	250,000 (250,000)
(株)東日本銀行	234,400 (99,600)
明治安田生命保険相互会社	232,400 (86,800)
(株)八十二銀行	196,670 (39,960)
第一生命保険相互会社	138,000 (61,600)
(株)りそな銀行	115,000 (90,000)
その他	106,130 (27,840)
合計	3,394,850 (1,448,100)

(二)退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	5,295,208
年金資産	1,613,402
未積立退職給付債務	3,681,806
未認識過去勤務債務	384,331
未認識数理計算上の差異	764,188
会計基準変更時差異の未処理額	1,150,228
退職給付引当金	2,151,720

(ホ)再評価に係る繰延税金負債

	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,081,324

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の500株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)500株以上リオネット補聴器購入割引券(10%割引)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月11日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第84期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第83期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

半期報告書の訂正報告書

事業年度 第87期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成20年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。